

平成24年度(25年3月期) 決算の概要

平成25年5月10日



大光銀行

目 次

I. 平成24年度(25年3月期)決算の概要	
1. 損益状況	
(1) コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 当期純利益	3
2. 主要勘定	
(1) 貸出金	4
(2) 預金・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成25年度(26年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成24年度(25年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1)コア業務純益

○コア業務純益は、前年同期比8億6千6百万円減少し、43億9千5百万円。

役務取引等利益の増加や経費の減少といった増益要因はあったが、資金利益が減少し、前年同期比で減益となった。

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	4,395	5,261	△ 866

【コア業務純益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
役務取引等利益	464	403	61
経費	14,059	14,159	△ 100

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	17,952	18,988	△ 1,036

<参考>資金利益の変動内訳

(単位：百万円)

項目	前年同期比
預貸差利益 ① (②-③)	△ 860
貸出金利息 ②	△ 1,006
預金利息 ③	△ 146
有価証券利息配当金 ④	△ 200
その他 ⑤	24
資金利益 (①+④+⑤)	△ 1,036

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比1百万円増加し、26億2千2百万円。

実質与信関係費用の減少や有価証券関係損益の改善などにより、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	2,622	2,621	1

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用	1,570	2,290	△ 720
有価証券関係損益	81	21	60

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	4,395	5,261	△ 866

<参考1> 実質与信関係費用

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用(①+②-③)	1,570	2,290	△ 720
①一般貸倒引当金繰入額	△ 743	△ 1,046	303
②不良債権処理額	2,584	3,727	△ 1,143
うち個別貸倒引当金繰入額	868	1,480	△ 612
うち貸出金償却	1,523	2,003	△ 480
③償却債権取立益	270	389	△ 119

<参考2> 有価証券関係損益

(単位：百万円)

項目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
有価証券関係損益(①+②)	81	21	60
①株式等関係損益	△ 21	△ 173	152
②国債等債券関係損益	103	194	△ 91

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比6千6百万円増加し、15億8千5百万円。
法人税等調整額を含めた税金費用の減少などにより前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項 目	25年3月期 (A)	24年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業 務 粗 利 益	18,558	19,615	△ 1,057
コア業務粗利益	18,455	19,421	△ 966
経 費	14,059	14,159	△ 100
業 務 純 益	5,242	6,502	△ 1,260
コア業務純益	4,395	5,261	△ 866
経 常 利 益	2,622	2,621	1
(経 常 収 益)	21,683	23,076	△ 1,393
(経 常 費 用)	19,060	20,455	△ 1,395
特 別 損 益	△ 66	△ 77	11
税引前当期純利益	2,556	2,544	12
法人税、住民税及び事業税	1,070	704	366
法人税等調整額	△ 99	319	△ 418
当 期 純 利 益	1,585	1,519	66

2. 主要勘定

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比116億円(1.3%)増加し、8,896億円。

資金需要の低迷により事業者向け貸出は減少したが、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したほか、地公体向け貸出が増加した。

(単位：億円)

項目	25年3月末 (A)	24年3月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	8,896	8,780	116	1.3%
事業者向け	5,192	5,347	△ 155	△ 2.8%
個人向け	2,611	2,565	46	1.7%
うち住宅ローン	2,406	2,353	53	2.2%
地公体向け	1,092	867	225	25.9%

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比139億円(1.1%)増加し、1兆2,449億円。

個人・法人預金ともに増加した。

○預り資産残高は、前年同期比106億円(8.8%)増加し、1,309億円。

一時払い終身保険を中心に生命保険が順調に増加したほか、投資信託が増加した。

(単位：億円)

項目	25年3月末 (A)	24年3月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金残高	12,449	12,310	139	1.1%
うち個人	9,222	9,199	23	0.2%
うち法人	2,637	2,566	71	2.7%

(単位：億円)

項目	25年3月末 (A)	24年3月末 (B)	前年同期比(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,309	1,203	106	8.8%
公共債	562	565	△3	△0.5%
投資信託	375	346	29	8.3%
生命保険	346	267	79	29.5%
外貨預金	24	25	△1	△4.0%

3. 不良債権

○不良債権額(金融再生法)は、前年同期比28億円減少し、384億円。

不良債権の最終処理を進め、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が減少したほか、経営改善支援に積極的に取り組み、危険債権、要管理債権も減少した。

○不良債権比率は、前年同期比0.37ポイント低下し、4.29%。

(単位：億円)

項目		25年3月末 (A)	24年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融再生法 開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	79	△ 18
	破綻先債権	12	19	△ 7
	実質破綻先債権	49	60	△ 11
	危険債権	314	322	△ 8
	要管理債権	8	10	△ 2
	小計 (A)	384	412	△ 28
	正常債権	8,590	8,443	147
	債権額合計 (B)	8,975	8,856	119
不良債権比率 (A / B)		4.29%	4.66%	△ 0.37 ^{ポイント}

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体・連結ともに前年同期比0.92ポイント低下し、単体が11.42%、連結が11.45%。

劣後債の償還によるTier2の減少などにより、前年同期比で低下した。

○Tier1比率は、単体が9.53%、連結が9.55%で、引続き十分な水準を維持。

(単位：億円)

項 目		25年3月末 (A)	24年3月末 (B)	前年同期比 (A)-(B)
単 体	自己資本比率	11.42%	12.34%	△ 0.92 ^{ポイ ント}
	T i e r 1比率	9.53%	9.48%	0.05 ^{ポイ ント}
	自己資本	702	748	△ 46
	リスクアセット	6,147	6,064	83
連 結	自己資本比率	11.45%	12.37%	△ 0.92 ^{ポイ ント}
	T i e r 1比率	9.55%	9.49%	0.06 ^{ポイ ント}
	自己資本	705	752	△ 47
	リスクアセット	6,163	6,080	83

II. 平成25年度(26年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通 期 (26 年 3 月 期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 利 益	2,210	2,150
当 期 純 利 益	1,270	1,240

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。